

福島第一原発事故への責任ある対応を求める決議

東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の問題は、原発周辺地域のみならず各地に深刻な影響をもたらしており、首都圏においても住居地域の放射線量の不安が広がっている。

本市においても、市民の不安の声を受けて独自に測定を始めたが、現状で行うことのできる測定はあくまでも簡易的なものであり、放射線に関する見識についても国を超える専門的知見は、現在のところ持ち合わせていない。従って、測定により得られた結果に対して市民生活を守るための判断基準やその方策を示すことができず、とりわけ影響が大きいといわれる小さな子どもを持つ親など、市民の不安を完全に拭い去ることができてはいない。

まず、東京電力に対しては、この度の原発事故により各地に拡がった放射能に関し、事態の収束に向けてあらゆる手立てを講じ、その責任を余すことなく果たすことを強く求める。

また、この原発事故への総括的な対応については、第一義的には国の責任であるため、国に対して各地のモニタリングの強化や安全基準の明示など、早急に必要な対策を講じるよう強く求める。

同時に、市民の不安が完全に拭い去れていない現状を鑑み、千葉県の役割、本市の役割、市民の役割、それぞれの役割について認識を共有する必要がある。

従って、本市は引き続き放射線の独自測定と数値の公表に際して、全ての被ばくは社会的、経済的要因を考慮に入れながら、合理的に達成可能な限り低く抑えるべきであるという原則に基づき、市民の安全安心の確保に最大限努めるとともに、必要な場合は除染等も含めた最善の対応策の検討をし、実施するよう強く求めるものであり、市議会としてここに決議する。

平成 23 年 6 月 27 日